

台風 12号

豪雨災害からの復旧、防災総点検を

和歌山県、奈良県、兵庫県などで死者・行方不明者が100人を超える大惨事となった台風12号被害。日本共産党は、国会・地方議員が現地に入って調査をもとに追及、災害対策に全力

をあげています。2次被害の防止、被災した人たちの生活再建に万全の措置をとるとともに、避難体制の抜本的強化など、全国的な防災総点検を求めています。



奈良県川上村の「深層崩壊」現場を調査する宮本岳志衆院議員（後ろ向き、左端）、奈良の地方議員117日

どこを向いているのか—野田内閣

野田首相 組閣前に財界詣で

組閣前に財界詣でをした野田首相。米倉経団連会長らに“官邸に経済・財政の司令塔をつくりたい。経団連の代表も入って”と要請しました。この司令塔=「国家戦略会議」は、小泉内閣時代の「経済財政諮問会議」の民主党版。「諮問会議」は社会保障削減に大ナタを振り、中小企業をつぶし、庶民負担を押し付けました。それと同じことをやろうというのです。

前原発言 他国の軍隊と武力行使

国会での首相所信表明演説の前に訪米した民主党・前原政調会長。PKO（国連平和維持活動）の武器使用の基準緩和、「武器輸出3原則」の見直しを約束しました。武器使用緩和は、自衛隊が他国の軍隊と一緒に武力行使ができるようにするもの。憲法9条に反する道を進む危険な動きです。



▲前原政調会長

原発再稼働を明言

所信表明で野田首相は、原発政策について「定期検査後の再稼働を進める」と表明しました。福島原発事故の収束もできず、事故の教訓も明らかにされず、安全対策もとられていないのに原発を動かすなどとんでもないことです。



▲福井県・高浜原発

消費増税 来年通常国会に

復興財源について野田首相は、増税でまかなう考えを表明し、「税と社会保障の一体改革」の名で消費税を10%に増税する法案を来年の通常国会に提出することを強調しました。消費税増税は、震災被災者にも増税を押し付け、復興に大きな障害を持ち込むもの。絶対にやってはなりません。



自民党政権でもしなかった組閣前の財界・アメリカ詣で。野田首相は所信表明で「正心誠意」を強調しましたが、この言葉は国民や被災者に向けたのではなく、財界・アメリカに対する誓いであることは明らかです。

復興財源

歳出・歳入を見直し

2兆円

法人税の5%減税など、大企業・大資産家減税をやめれば、これだけのお金を役立てられます。

3500億円

原発の建設・推進経費は削除を。

320億円

政党助成金を撤廃すべきです。

3189億円

「思いやり予算」、米軍再編の費用をけずれば、住宅補償300万円を1200万円(全半壊一戸あたり^{明26})にふやせます。



5500億円

巨大港湾京浜港3港、阪神港2港)でなく、被災した東北14港の復旧に使うべきです。

大企業の内部留保活用を

244兆円にのぼる大企業の内部留保を、復興と被災地域の経済再建に活用する手立てをとる。従来の国債とは別枠で、「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けるよう要請します。